

第二回定例会一般質問と答弁の主な内容



内藤幸男 議員

6月9日の一般質問では、1面で紹介致しました座間市の坂道を活用した健康対策についての他、小・中・高等学校の危機管理について、県立座間養護学校の二次避難所(福祉避難所)としての協定締結について、シティプロモーションについての質問をさせていただきました。以下主な質問と答弁の内容になります。

【小・中・高等学校の危機管理対策について】

今年4月に川崎市のメールフォームに座間市を標的にした脅迫メールが送信されました。今回、現時点では世間を騒がせて快感を得ることを目的とする愉快犯的なものでおさまったから良かったということで済まされるものではなく、現実市内の子供達や家族の不安を煽る大変悪質なものでありました。このような問題は対応次第では、児童・生徒またその家族の不安を必要以上に煽ることにつながってしまいますし、だからといって最初から100%いたずらと想定し、無視することはできない大変難しい問題であると承知の上でお伺い致します。今回メールが入った際に、教育委員会、危機管理課、学校はそれぞれどのような対応をとったのでしょうか？

答弁 市長室長「座間警察署、関係部署等と緊密に連携をとり、迅速かつ適切な対応を図った。なおこの種の事

案対応についての詳細は、本市の対応要領を犯行当事者に暴露することになるので、模倣犯に繋がる可能性や新たな事案に発展することを危惧致しますので、危機管理上申し上げられないことを理解いただきたい。」

答弁 教育長「教育委員会は情報入手直後より警察及び市長室危機管理課と密接に連携をし、教育活動は特に変更せず、学校に安全管理の徹底と登下校への注意喚起を指示致しました。」

さらに座間市では、国や県の安全対応マニュアルを元にした危機管理マニュアルを学校ごとに策定しているとお聞きしています。この「学校の危機管理マニュアル」は教職員の数や学校の規模、通学方法など学校や地域の実情を踏まえたマニュアルが重要であり、本市は学校や地域の実情を踏まえて各々学校ごとに危機管理マニュアルを設けていることは大変評価できる点であります。しかしながら、現在の危機管理マニュアルには不審者対応などに対する記載はあるものの、今回のような脅迫メールの対応については取り決めが無いことを確認しています。保護者への連絡や警察、地域の関係団体との連携などといった対応策を学校の危機管理マニュアルに追加する必要があると思いますが、教育長はどのようにお考えでしょうか？

答弁 教育長「これまで今回のようなケースが想定されていなかったもので、マニュアルに追記する方向で学校、教育委員会、関係機関等で整理をしておきます。具体的には警察との連携をもとに、危険性があれば緊急メール配信、休校又は保護者の引き取り等を依頼するような対応を。信憑性が薄い場合には、状況に応じて児童・生徒、保護者の不安感を煽らない内容でのメール配信、見守り活動を行うなど考えています。」

【県立座間養護学校の二次避難所(福祉避難所)としての協定締結について】

この質問は私が座間市議会議員として12月に初めて質問させていただいた項目であり、今年3月30日に「災害時における障がい者等の緊急受入れに関する協定書」という形で速やかに対応いただけたことに心より感謝致します。日頃から、肢体不自由者と知的障害者の児童生徒が在籍し、施設のバリアフリー化や耐震性、避難スペースが整っている同校が二次避難所として指定されたことは、災害に強いまちづくりを進めていくうえで大変有意義であると感じます。そしてこれは協定書には記載がありませんでしたが、災害救助法では要配慮者10人に対し専門的な知識を有する生活相談員1人を配置することが望ましいとされています。災害時は教諭のみで要配慮者の介助をするのか、もしくは知識の有する人材を派遣する予定なのか、どのように対応をされていけるのかお伺い致します？

答弁 市長室長「二次避難所の人員配置、派遣については福祉部職員を中心に行うことになっています。避難が長期にわたる場合は、災害時相互応援協定を締結している秋田県大仙市及び福島県須賀川市、神奈川県、県内の市町村に対し、必要な応援職員の派遣を要請し、派遣がかなえば各避難所へ配置致します。なお、専門職の十分な配置は難しいことから、要配慮者の家族の付き添いを求める等、今後福祉部、施設と連携をして二次避難所のルールづくりに着手してまいります。」

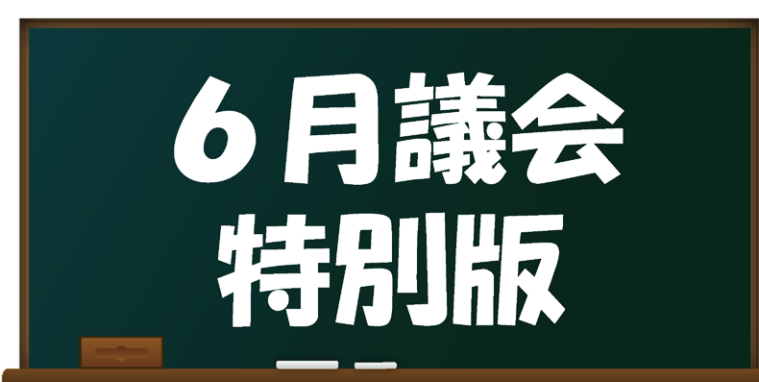
【シティプロモーションについて】

ひまわりを始め、坂道や座間水など魅力的な資源を「シティプロモーションを推進するためのツールと考えている」と前回の質問で市長自らご答弁をいただきました。ツールとは日本語で道具という意味でありますので、せっかくの素晴らしい道具も使わなければ錆びついてしまうということもあります。そして道具をいかすためにはそれを活かせる人が必要であり、大切だと考えています。今回は専門職員の採用についてお伺いしましたが、市独自では考えていないとのことでしたので、シティプロモーションについて職員の持っているユニークなアイデアを引き出し、活かしていく市長の考えをお示しください？

答弁 市長「今年度、シティプロモーションの推進計画の策定を予定しておりまして、市長室市政戦略課のほうで中心となって練っていく予定でございます。シティプロモーション、シティセールス、この考え方について整理をしまして、全庁的に取り組んでいく。そのために検討段階で策定部会を立ち上げまして、このメンバーの中には若手職員をたっぷりに入れていきたいと考えています。内藤議員にはユニークなアイデアを持った職員という表現をして頂きましたが、いろんな発想があろうかと思えます。10人いれば10人それぞれの個性があるわけですし、そうした中で出てきたアイデアというものをいかしていくことは本当に大事だと思います。担当職員が積極的に、そして考えたことを本当にぱっと表に出していけるような、そんな風通しの良い仕掛けをしてまいりたいと思っていますし、誇りを持って確実に事業執行していけるような体制を組んでいきたいと思っています。」

後援会へのご加入も随時募集しております。お電話090・6107・3467もしくはメール zama@naito-yukio.comにてご連絡ください。またご要望なども気軽にご相談ください。

内藤幸男と座間の未来を考える会 市政ドリル 第18号



責任感

郷土愛

情熱



座間市の市政と一緒に考えましょう!!

問1 6月議会で可決した議員提出議案の数は？

①5本

②10本

③15本

問2 緩やかな坂道は、ある疾患のリスクを軽減させる効果があると示されていますが、その疾患とは？

①心臓病

②腎臓病

③糖尿病

④高血圧

第2回定例会 一般質問

坂道を活用した健康対策を提言



「緩やかな坂がある地域の高齢者は平らな地域に比べ、重い糖尿病になるリスクが減る」という研究結果をこのほど東京医科歯科大学などのグループが発表し、日常的に緩やかな坂道を歩くことで糖尿病予防の効果が期待できることが分かったとしています。本市は坂道が多く、図書館には座間の道坂橋という本も貯蔵され、この本には名前がつけられている坂が84箇所も記載されています。そして私もこの名前のついている84箇所(一部不明)の坂道を傾斜アプリと距離測定アプリを使って調べたところ、緩やかと感じた坂道は4.0度以下の傾斜であり、その4.0度以下の坂道は23か所もありました。もちろん生活する身近な環境にはもっと緩やかな坂道が沢山あり、私はこのような坂道が本市の糖尿病患者数や医療費を減らす要因の一つになっているのではと考えました(実際に糖尿病に係る医療費を年齢別に人口調整した『標準化医療費』は県と比較すると男女とも圧倒的に低く、糖尿病患者数や受診件数が少ないことが分かります)。坂道を歩くことは糖尿病だけではなく、足腰の筋力UPや心肺機能を鍛える等の効果も得られます。そこで私は座間市の坂道を活用して健康対策ができないものかと考え、今定例会の一般質問で、名前のついた(坂標のある)坂道をウォーキングコースに設定することやそのコースを含めた健康ガイドマップづくりについて提言させて頂きました。

市長や当局からは「坂道と言えば負のイメージが先行している。しかしながら本市では名所旧跡が多く、ウォーキングコース等を市民の健康づくりのために用意していく中で、坂道を地域資源と捉えて積極的に活用し、コースづくりなど研究していきたい」。「ガイドマップを利用して健康づくりのためのウォーキングをされる市民も増加する可能性もありますので、そういった魅力あるガイドマップづくりを関係団体などに要望するとともにマップの活用について研究していく」といった前向きな答弁を頂きました。

確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ①、問2 ③



内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

〒252-0024 座間市入谷4-2891-42

✉ zama@naito-yukio.com

HP

f

内藤幸男

検索

討議資料

民生教育常任委員会視察 山口市山口市・福岡県福津市・福岡県古賀市

山口市

坂本龍馬や西郷隆盛、伊藤博文など志士たちが明日の日本の未来を熱く語った、明治維新策源地の山口市で「学力向上プロジェクト」、「やまぐち路傍塾」について担当局に話を伺いました。

山口市で力を入れている「学力向上プロジェクト」は、低位の子の能力の引き上げにポイントをあてたものであり、教員免許を取得している方が多いという地域特性を活かして、補助教員を手厚く配置しているとのことでありました。その結果、塾などに行けない子供も充実した教育機会が得られるそうです。

また、「やまぐち路傍塾」は座間市でいう、ちよっぴり先生のような仕組みで、地域の方々にボランティアで学習支援や技術支援を行ってもらうものであります。学校以外にも公民館や子供会など様々な場所で活用があり、事業の幅が広がっているようでした。

実はわたくしは平成28年度第4回定例会でちよっぴり先生のマンネリ化などを指摘し、座間市にゆかりのあるスポーツ選手などをちよっぴり先生として迎え入れることができないか一般質問を行っております。郷土愛の醸成や人を思う心の教育、夢を持つためのきっかけづくりはとても大切なことであります。「明日の未来を担う地域の子供たちは地域で育てる」。そのために今後も活発な議論、提言を重ねていきたいと思っております。

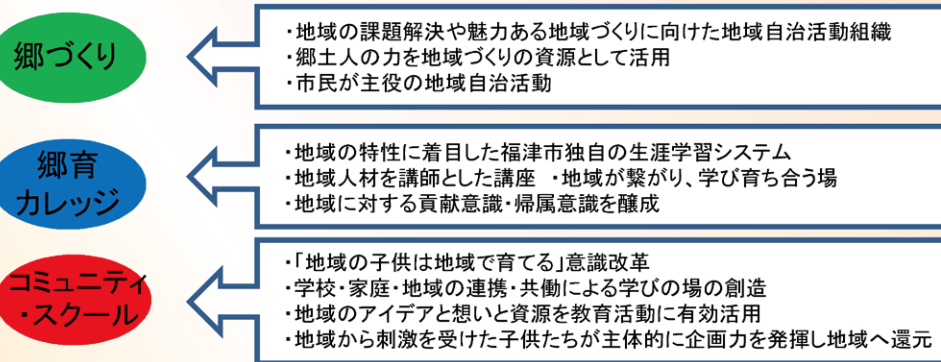


視察に行った民生教育常任委員会メンバー
(山口市の議場にて撮影)

福津市

目指すは、地域・家庭・学校・児童生徒が熟議、共働する「地域とともにある学校づくり」。
福津市のコミュニティ・スクールについて話を伺いました。

◆福津市の特色ある3つの施策の基本コンセプト



教育カレッジプログラム。月ごとに講座が設定されており、分かりやすい内容となっています

古賀市

介護認定率が福岡県内一低い古賀市で、「高齢者外出促進事業」や「認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業」等についてレクチャー頂きました。

◆高齢者外出促進事業の狙い・・・地域参加のきっかけづくりをすることで、引きこもりや孤立化を防ぎ介護予防、健康促進を図る。

◆具体的な取り組み

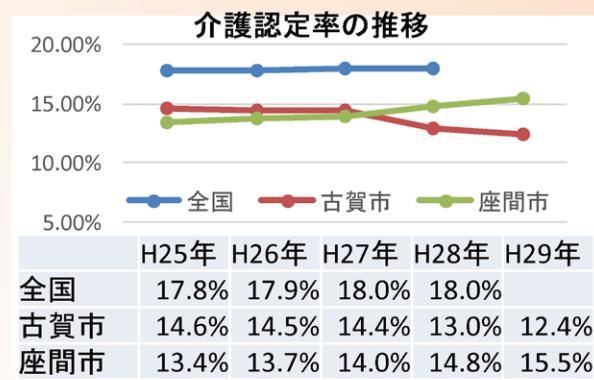
「おでかけハンドブック」・・・地域のイベント情報とイベントに参加するとシールを貼ってもらえる台紙、さらにシールを貯めるともらえる商品などを掲載した冊子を作成。高齢者の地域参加が促進しているとのことでした。

◆補足事業として

・テレビCMの時間に簡単に体を動かせるよう「CM体操」を企画

・嚥下機能を強化するための「ハーモニカ介護予防」を実施

さらに、近隣自治体、警察と連携した「認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業」を推進。また、**小学校全校で認知症ジュニアサポーター養成講座**を開催し、子どもの頃から地域で高齢者を見守る意識を育むなど、2025年問題に向けた準備を着々と進めていました。



座間市は介護認定率の推移が全国平均と比べると少ないものの、誰かの支えが必要になっている人が徐々に増えています。古賀市は努力の結果が現れており、大変参考になるものでした。

6月の定例会で可決した議員提出議案

国民健康保険制度の国庫負担増額を強く求める意見書

公文書の安易な廃棄を防止し電子情報も含めた公文書管理の徹底を求める意見書

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書

神奈川県最低賃金改定等を求める意見書

待機児童解消に向けて新たな一手を！！ 「子育て安心プラン」について内閣府子ども・子育て本部に勉強会を開いていただきました！

ご存知の通り、待機児童問題は、本市としても課題の一つになっています。本市の場合は、現在、待機児童数が79名（平成29年4月1日現在）となっています。また、保育所に申込したが入所できなかった保留児童数も216名となっており、待機児童数、保留児童数ともに前年に比べて増えている状況であります。

本市では2年前より座間すこやか保育園とあゆみ保育園の定員拡充、木下の保育園相武台開園、ナーサリールームT&Yの開設等を進めてきました。また、来年度には（仮称）南栗原保育園、セキスイ相武台保育園の開園を予定しており、200名の定員増に努める等、精力的に待機児童の解消に取り組んでいます。

しかし、申込基準の緩和による申込者数の増加等によって受け入れ枠を増やしても中々待機児童が減らないという、いたちごっこの状況が続いております。

企業主導型保育所を拡充

今回、国が進める新たな「子育て安心プラン」では、仕事と子育ての両立にポイントをあて、2年間での待機児童解消と5年間での女性就業率80％引き上げを目標にしています。そしてそのために力を入れるのが「企業主導型保育所」の拡充であります。

企業主導型保育所は企業や商店街などの事業主がそれぞれの働き方や立地環境に合わせた保育所を設置。事業主の企業や団体などに国が助成や援助を行うもので、従業員枠、地域枠を設ける等の運営が可能になります。

事業主の企業や団体としては、採用が優位になることや、地元の利用が増える等のメリットが得られます。

また、保育所利用者にとっても、認可保育園と同等の金額で子どもを預けられることや優先的に入所できるなどのメリットが得られます。例えばこの事業を上手に活用して商店街などで保育所を設置し、空き店舗の活用や商店街の利用促進につながるような仕組みをつくることも考えられます。

ちなみに現在は、座間総合病院で導入されており、今後は広野台に新しくできるイオンモール座間（仮称）でも導入が予定されているそうです。

	待機児童数	保留児童数
0歳児	13名	50名
1歳児	37名	92名
2歳児	28名	58名
3歳児	1名	11名
4歳児	0名	2名
5歳児	0名	3名
合計	79名	216名

座間市の平成29年4月1日現在の年齢別待機児童数と保留児童数



党本部で内閣府の担当職員に説明を受けた、かがわ自民党座間議員団メンバー（6月21日）。